

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	610	前受収益	163
有価証券	3,200	リース債務(短期)	1
その他の流動資産	101	引当金	
流動資産合計	3,912	賞与引当金	19
固定資産		保証債務損失引当金	4,320
1 有形固定資産		政府事業交付金	30
建物	11	その他の流動負債	51
減価償却累計額	4	流動負債合計	4,585
土地	218	固定負債	
その他の有形固定資産	26	リース債務(長期)	1
減価償却累計額	18	長期前受収益	71
有形固定資産合計	233	引当金	
2 無形固定資産	2	退職給付引当金	495
3 投資その他の資産		保証債務損失引当金	639
投資有価証券	14,065	固定負債合計	1,205
敷金・保証金	7	保証債務	
求償権	11,563	短期保証債務	32,385
求償権償却引当金	10,708	長期保証債務	5,325
その他の資産	4	保証債務合計	37,709
投資その他の資産合計	14,931	負債合計	43,500
固定資産合計	15,166	(純資産の部)	
保証債務見返		資本金	
短期保証債務見返	32,385	政府出資金	4,854
長期保証債務見返	5,325	地方公共団体出資金	3,734
保証債務見返合計	37,709	民間出資金	3,496
		資本金合計	12,084
		利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	1,267
		当期末処理損失()	63
		(うち当期総損失())	(63)
		利益剰余金合計	1,203
		純資産合計	13,288
資産合計	56,787	負債純資産合計	56,787

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権回収事業費	19	保証料収入	379
求償権償却引当金繰入	2,176	違約金収入	7
保証債務損失引当金繰入	263	政府事業交付金収入	423
受託費		事業収入合計	809
受託事業費	1	受託事業収入	3
事業費合計	2,458	財務収益	
一般管理費		受取利息	1
人件費	275	有価証券利息	265
直接業務費	50	有価証券売却益	8
管理業務費	63	財務収益合計	274
賞与引当金繰入	19	雑益	2
退職給付引当金繰入	26		
減価償却費	15		
一般管理費合計	448		
財務費用	0	経常収益合計	1,088
経常費用合計	2,907	経常損失	1,819
		臨時利益	
		償却債権取立益	5
		臨時利益合計	5
		当期純損失	1,814
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,750
		当期総損失	63

1. 貸借対照表

- (1) 平成20年度末における資産総額は567億87百万円(22億23百万円減)である。
主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返りとして計上)377億9百万円(27億20百万円減)、有価証券及び投資有価証券172億65百万円(6億52百万円増)である。
- (2) 負債総額は435億円(24億71百万円減)である。
主な内訳は、保証債務(保証債務残高)377億9百万円(27億20百万円減)、保証債務損失引当金49億58百万円(2億63百万円増)である。
- (3) 純資産総額は132億88百万円(2億47百万円増)である。
主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金120億84百万円(20億61百万円増)、利益剰余金12億3百万円(18億14百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成20年度の経常費用は29億7百万円(9億86百万円増)、経常収益は10億88百万円(10億68百万円減)で、この結果、当期純損失は18億14百万円(損失の20億55百万円増)となった。これについては、前中期目標期間繰越積立金を取崩して整理した結果、当期総損失は63百万円(損失の3億4百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、
・費用においては、求償権償却引当金繰入額が21億76百万円(7億31百万円増)、保証債務損失引当金繰入が前年度9億30百万円の戻入が今年度2億63百万円の繰入(費用の11億93百万円増)となったこと
・収益においては、政府事業交付金収入が4億23百万円(1億54百万円減)、保証料収入が3億79百万円(50百万円増)、財務収益が2億74百万円(11百万円減)となったこと
等による。

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2	1年以内返済予定長期借入金	2,954
有価証券	165	流動負債合計	2,954
流動資産合計	167	固定負債	
固定資産		長期借入金	11,240
1 有形固定資産	-	固定負債合計	11,240
2 無形固定資産	-	負債合計	14,194
3 投資その他の資産		(純資産の部)	
寄託金	36,703	資本金	
固定資産合計	36,703	政府出資金	22,675
		資本金合計	22,675
		利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	1
		当期末処分利益	0
		(うち当期総利益)	(0)
		利益剰余金合計	1
		純資産合計	22,676
資産合計	36,870	負債純資産合計	36,870

損益計算書

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	-
一般管理費		政府補給金収入	149
人件費	-	財務収益	
直接業務費	0	受取利息	0
管理業務費	-	有価証券利息	0
賞与引当金繰入	-	財務収益合計	0
退職給付引当金繰入	-		
減価償却費	-		
一般管理費合計	0		
財務費用	149	経常収益合計	150
経常費用合計	149		
経常利益	0		
当期純利益	0		
当期総利益	0		

1. 貸借対照表

- (1) 平成20年度末における資産総額は368億70百万円(11億48百万円増)である。
 主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金367億3百万円(11億20百万円増)である。
- (2) 負債総額は141億94百万円(6億48百万円増)である。
 内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)141億94百万円(6億48百万円増)である。
- (3) 純資産総額は226億76百万円(5億円増)である。
 主な内訳は、政府出資金226億75百万円(5億円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成20年度の経常費用は1億49百万円(26百万円増)、経常収益は1億50百万円(26百万円増)で、この結果、当期総利益は0百万円(ほぼ同額)となった。これについては、積立金として整理する。
- (2) この主たる要因は、費用として、長期借入金が増加したことにより支払利息が1億49百万円(26百万円増)となったが、政府利子補給金(支払利子額と同額)が措置されたことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,136	リース債務(短期)	0
有価証券	8,659	引当金	
短期貸付金	945	賞与引当金	3
その他の流動資産	20	その他の流動負債	8
流動資産合計	14,760	流動負債合計	11
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	
減価償却累計額	0	退職給付引当金	37
その他の有形固定資産	4	固定負債合計	37
減価償却累計額	2	負債合計	48
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	17,056
投資有価証券	1,590	資本金合計	17,056
長期貸付金	864	利益剰余金	
敷金・保証金	1	前中期目標期間繰越積立金	49
投資その他の資産合計	2,455	当期末処分利益	63
固定資産合計	2,457	(うち当期総利益)	(63)
		利益剰余金合計	112
		純資産合計	17,169
資産合計	17,217	負債純資産合計	17,217

損益計算書

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	27
人件費	49	貸付金利息	27
直接業務費	1	事業収入合計	
管理業務費	11	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	0
退職給付引当金繰入	5	有価証券利息	104
減価償却費	0	財務収益合計	104
一般管理費合計	69	雑益	0
財務費用	0	経常収益合計	131
経常費用合計	69		
経常利益	63		
当期純利益	63		
当期総利益	63		

1. 貸借対照表

- (1) 平成20年度末における資産総額は172億17百万円(56百万円増)である。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券102億48百万円(4億65百万円増)、短期及び長期貸付金18億9百万円(1億54百万円減)である。
- (2) 負債総額は48百万円(7百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金37百万円(7百万円減)である。
- (3) 純資産総額は171億69百万円(63百万円増)である。内訳は、政府出資金170億56百万円(増減なし)、利益剰余金1億12百万円(63百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成20年度の経常費用は69百万円(2百万円増)、経常収益は1億31百万円(22百万円増)で、この結果、当期総利益として63百万円(19百万円増)となった。これについては、積立金として整理する。
- (2) この主たる要因は、費用として、退職給付引当金繰入が5百万円(皆増)となったこと。また、収益においては、市中金利の上昇により貸付金利息が27百万円(6百万円増)、財務収益が1億4百万円(17百万円増)となったことによる。